

鳥羽志摩記者クラブ  
加盟報道機関 各位

令和 6年 1月 22日 (月)

【照会先】

鳥羽市環境課環境保全係

担当：中井・伊藤

Tel 0599-25-1147

## 鳥羽市と株式会社百五銀行との「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」の締結について

- 概 要 : 詳細は別紙のとおり。
- 日 時 : 2月8日(木) 午後3時30分～午後4時
- 場 所 : 鳥羽市役所 西庁舎3階 中会議室

## 鳥羽市と株式会社百五銀行との 「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」の締結について

鳥羽市（市長 中村 欣一郎）、株式会社百五銀行（取締役頭取 杉浦 雅和）の二者は、相互に協力し、事業者への脱炭素経営に関する普及啓発とサポートなどに取り組むことにより、鳥羽市における地域のカーボンニュートラル推進を図り、ひいては、脱炭素社会の実現に貢献することを目的に、下記のとおり「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結します。

### 記

#### 1 協定締結式

- |              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| (1) 日 時      | 2024年2月8日（木）15時30分～（30分程度）            |
| (2) 場 所      | 鳥羽市役所 西庁舎3階 中会議室<br>（鳥羽市鳥羽三丁目1番1号）    |
| (3) 出席者（敬称略） | 鳥羽市 市長 中村 欣一郎<br>株式会社百五銀行 取締役頭取 杉浦 雅和 |
| (4) 内 容      | 出席者挨拶、協定書署名、記念撮影、質疑応答 など              |

#### 2 背景と目的

パリ協定では、気候変動問題という喫緊の課題への対応として、産業革命後の世界の平均気温上昇を2度より十分低く保ち、1.5度までに抑える努力を継続することを目標としています。この目標を達成するため、世界各国がカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）実現に向けた取組みを進めており、日本においても2050年までの脱炭素社会の実現に向け、官民一体となった取組みが求められています。

こうした社会の実現に向けては、地域住民の脱炭素行動に向けた意識高揚とあわせて、地域企業が排出量削減に向けた取組みと事業成長を同時に達成することが重要です。そこで、鳥羽市と株式会社百五銀行は、脱炭素経営の推進に関する普及啓発活動や支援を通して脱炭素社会の実現に貢献するため、連携して鳥羽市におけるカーボンニュートラル推進を図ってまいります。

#### 3 主な連携事項

- カーボンニュートラルの普及啓発に関すること。
- 事業者間の情報・意見交換の場づくりに関すること。
- 脱炭素経営の取組みを進める事業者のサポートに関すること。
- その他、カーボンニュートラルの推進に関する取組みで、必要と認めるもの。

#### 4 二者の取組みについて

##### (1) 鳥羽市

鳥羽市では、これまで鳥羽市リサイクルパークを中心とした廃棄物の減量・資源化に取り組むとともに、再生可能エネルギーについては、公共施設への導入はもとより、2018年に「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」を制定し、適正な再生可能エネルギー発電の導入に努めるなどの脱炭素施策を推進してきました。

また、2022年12月22日には、2050年までにカーボンニュートラルを目指す「TOBAゼロカーボン・チャレンジ2050」を宣言し、市民・事業者・行政の「オールとば」で脱炭素社会の実現に向けて全力でチャレンジします。

##### (2) 株式会社百五銀行

株式会社百五銀行では、これまで2021年6月「TCFD提言賛同表明」、2021年11月「三重県から脱炭素経営支援業務を受託（百五銀行グループおよびウェストボックス）」、2021年12月「百五銀行、東京海上日動火災保険、ゼロボードとの脱炭素経営支援に係る連携協定の締結」、2022年4月「百五脱炭素支援サービス」取扱開始など、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めてきました。

今後も株式会社百五銀行では脱炭素経営に取り組まれるお客さまへの継続的な支援を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

以上

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

鳥羽市	環境課（上村、中井、伊藤）	TEL 0599-25-1147
株式会社百五銀行	営業開発部 法人企画課（杉浦）	TEL 059-223-2537
	公務部（鶴見）	TEL 059-223-0150

※ なお、本資料は、鳥羽志摩記者クラブ、三重県政記者クラブ、第二県政記者クラブおよび名古屋金融記者クラブにて配布しております。